

提案理由説明書

(令和8年第1回飯能市議会定例会 令和8年2月27日)

議案第1号 専決処分の承認を求めることについて(令和7年度飯能市一般会計補正予算(第5号))

本件については、衆議院議員総選挙に要する経費が急きょ必要になったため、1月19日に専決処分したもので、議会の承認を求めるため提案するものであり、内容は次のとおりである。

第1条において歳入歳出予算の総額にそれぞれ3,358万7,000円を追加し、総額をそれぞれ343億9,064万3,000円とした。

○歳入

1 県支出金

総務費委託金の選挙費委託金は、衆議院議員選挙費委託金を新たに計上した。

○歳出

1 総務費

選挙費の衆議院議員選挙費は、一般職人件費において時間外勤務手当及び休日勤務手当を、衆議院議員選挙事業において報償金、電子計算事務委託料、ポスター掲示場設置等委託料などを新たに計上した。

議案第2号 飯能市地区行政センター条例の一部を改正する条例(案)

本案については、地区行政センターが行う行政サービス業務の業務時間を短縮するなどのため提案するものである。

議案第3号 飯能市山間地域振興審議会条例を廃止する条例(案)

本案については、飯能市山間地域振興審議会を廃止するため提案するものである。

議案第4号 飯能市行政手続条例の一部を改正する条例(案)

本案については、聴聞及び弁明の機会の付与の通知について、不利益処分

の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合における、公示の方法を改めるなどのため提案するものである。

議案第5号 飯能市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例（案）

本案については、行政手続のオンライン化を進めるため、申請等を行う者が情報通信技術を利用する方法により手続等を行うために必要となる事項を定めるため提案するものである。

議案第6号 飯能市長等の給料の特例に関する条例（案）

本案については、令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間において、市長、副市長及び教育長の給料の支給額を減額するため提案するものである。

議案第7号 飯能市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（案）

本案については、国家公務員並びに埼玉県及び近隣市の職員の給与改定状況を勘案し、通勤手当の見直しを行うため提案するものである。

通勤手当の見直しの内容は、職員の自動車等の使用距離の区分に応じた通勤手当について66,400円の上限額を新設し、66,400円を超えない範囲で自動車等の使用距離の区分に応じて市長が定めることとし、及び通勤の際に駐車場等を利用し、その料金を負担することを常例とする職員の駐車場等に係る通勤手当を新設するものである。

議案第8号 飯能市の職員の管理職手当の特例に関する条例（案）

本案については、令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間において、職員の管理職手当の支給額を減額するため提案するものである。

議案第9号 飯能市土地開発基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例（案）

本案については、基金の額を減額するため提案するものである。

議案第10号 飯能市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例（案）

本案については、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、家庭的保育事業者等が児童対象性暴力等を防止し、及び利用乳幼児等を適切に保護するため、必要な措置を講じなければならないこととするため提案するものである。

議案第11号 飯能市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例（案）

本案については、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、特例保育を行う事業者が当該特例保育を行う事業所において、一般型乳児等通園支援事業を行う場合の設備及び職員の基準の特例を設けるなどのため提案するものである。

議案第12号 飯能市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条
例（案）

本案については、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるため提案するものである。

議案第13号 飯能市ねたきり老人等手当支給条例を廃止する条例（案）

本案については、ねたきり老人等手当支給制度を廃止するため提案するものである。

議案第14号 飯能市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）

本案については、地方税法の一部が改正されたことに伴い、国民健康保険税の課税額に子ども・子育て支援納付金課税額を加えるとともに、国民健康保険税の税率及び賦課限度額を改正するなどのため提案するものである。

議案第15号 令和7年度飯能市一般会計補正予算（第6号）案

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額にそれぞれ2

億1,772万1,000円を追加し、総額をそれぞれ346億836万4,000円とし、第2条において繰越明許費を追加するため提案するものである。

○歳入

1 国庫支出金

商工費国庫補助金の商工費補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を見込みにより増額した。

○歳出

1 商工費

商工費の商工業振興費は、商工業活性化事業においてプレミアム付デジタル商品券事業業務委託料を新たに計上した。

○繰越明許費補正

商工費は、商工業活性化事業で2億1,772万1,000円を追加した。

議案第16号 令和7年度飯能市一般会計補正予算（第7号）案

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額にそれぞれ8億4,623万7,000円を追加し、総額をそれぞれ354億5,460万1,000円とし、第2条において繰越明許費を、第3条において地方債を補正するため提案するものである。

○歳入

1 地方交付税

地方交付税の普通交付税は、交付額の決定により増額した。

2 国庫支出金

(1)国庫負担金

民生費国庫負担金の社会福祉費負担金は、国民健康保険基盤安定事業費負担金及び自立支援給付費負担金を、児童福祉費負担金は、子どものための教育・保育給付交付金を見込みにより増額した。生活保護費負担金を見込みにより増額した。

(2)国庫補助金

総務費国庫補助金の総務管理費補助金及び戸籍住民基本台帳費補助金は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金を見込みにより増額した。

民生費国庫補助金の社会福祉費補助金は、地域生活支援事業費等補助金を見込みにより増額し、児童福祉費補助金は、子ども・子育て支援交付金を見込みにより減額し、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金を見込みにより増額した。

衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金は、子ども・子育て支援交付金を見込みにより増額し、妊婦のための支援給付費補助金及び母子保健衛生費補助金を見込みにより減額し、出産・子育て応援交付金を新たに計上した。

土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金は、新しい地方経済・生活環境創生交付金を交付額の決定により減額した。

教育費国庫補助金の小学校費補助金は、特別支援教育就学奨励費補助金及び学校施設環境改善交付金を、中学校費補助金は、学校施設環境改善交付金を新たに計上した。

3 県支出金

(1) 県負担金

民生費県負担金の社会福祉費負担金は、国民健康保険基盤安定事業費負担金を見込みにより減額し、自立支援給付費負担金を見込みにより増額した。児童福祉費負担金は、子どものための教育・保育給付負担金を見込みにより増額した。

(2) 県補助金

民生費県補助金の社会福祉費補助金は、地域生活支援事業費等補助金を見込みにより増額し、権利擁護人材育成事業補助金を見込みにより減額した。児童福祉費補助金は、放課後児童対策事業費補助金を見込みにより減額し、教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金を見込みにより増額した。

衛生費県補助金の保健衛生費補助金は、妊婦のための支援給付費補助金を見込みにより減額し、産後ケア事業補助金、利用者支援事業(妊

婦等包括相談支援事業型) 補助金及び出産・子育て応援事業費補助金を新たに計上した。

農林水産業費県補助金の農業費補助金は、新規就農総合支援事業補助金を見込みにより減額した。

4 寄附金

総務費寄附金の総務管理費寄附金は、公共施設整備寄附金を見込みにより増額した。

民生費寄附金の社会福祉費寄附金は、第一生命保険株式会社からの寄附金をまち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金として計上し、匿名を希望する個人からの寄附金を児童福祉費寄附金として計上した。

農林水産業費寄附金の林業費寄附金は、三菱電機株式会社からの寄附金を森林文化都市寄附金として計上し、UBJS株式会社からの寄附金をまち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金として計上した。

商工費寄附金は、観光寄附金を見込みにより増額した。

教育費寄附金の社会教育費寄附金は、本市初のガバメントクラウドファンディング[®]による寄附金を図書館寄附金として増額し、匿名を希望する個人からの寄附金を小学校費寄附金として計上した。

5 繰入金

財政調整基金繰入金は繰入金額を3億5,837万6,000円減額し、土地開発基金繰入金は繰入金額を1億円新たに計上した。

6 諸収入

雑入は、デジタル改革支援事業補助金を見込みにより減額し、回収資源売却代金を見込みにより増額した。

7 市債

土木債の道路橋りょう債は市道整備事業債を減額し、教育債の小学校債は小学校施設整備事業債を補正し、中学校債は中学校施設整備事業債を新たに計上した。

○歳 出

1 総務費

(1) 総務管理費

一般管理費は、基幹系システム運用事業において電子計算事務委託料を減額した。

財政調整基金費は、財政調整基金積立金及び減債基金積立金を増額した。

公共施設整備基金費は、公共施設整備基金積立金を増額した。

企画費は、総合振興計画事業において総合振興計画策定委託料を減額した。

(2)戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳・マイナンバーカード管理事業において電子計算事務委託料を増額した。

2 民生費

(1)社会福祉費

国民健康保険費は、国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金を増額した。

老人福祉費は、在宅福祉事業において介護保険居宅介護サービス給付費を、成年後見推進事業において成年後見推進事業委託料を補正した。また、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金を補正した。

障害者福祉費は、障害者自立支援事業において日常生活用具給付費及び日中一時支援事業補助金を増額し、障害者生活支援事業において障害児（者）民間団体生活サポート運営費補助金を増額した。

(2)児童福祉費

児童福祉総務費は、放課後児童対策事業において工事請負費を減額し、児童援護事業において障害児通所等給付費負担金を増額し、寄附金に対応したこども基金積立金を増額した。

児童措置費は、保育所等支援事業において保育所児童入所委託料、施設型給付費負担金及び地域型保育給付費負担金を増額した。

物価高対応子育て応援手当費は、物価高対応子育て応援手当支給事業において物価高対応子育て応援手当を増額した。

(3)生活保護費

扶助費は、生活保護扶助事業において医療扶助を増額した。

3 衛生費

(1)保健衛生費

保健衛生総務費は、歳入に伴う財源の振替を行った。

保健指導費は、妊婦のための支援給付事業において妊婦支援給付金及び妊婦のための支援給付委託料を減額した。

(2)清掃費

清掃総務費は、ごみ減量リサイクル推進事業においてごみ処理基本計画改定委託料を減額した。

塵芥処理費は、ごみ処理事業においてプラスチック類処理委託料を減額した。

し尿処理費は、環境センター施設管理運営事業において光熱水費及び精密機能検査委託料を減額した。

4 農林水産業費

農業費の農業振興費は、農業担い手育成事業において経営発展支援資金を減額した。

林業費の林業総務費は、森林文化都市基金積立金を増額した。

5 商工費

商工総務費は、ふるさとほんのう応援事業においてふるさと納税サイト運営等委託料及びライセンス使用料を増額した。

観光費は、ムーン基金積立金を増額した。

6 土木費

(1)道路橋りょう費

道路新設改良費は、双柳南部地区道路整備事業において補償金、土地購入費及び工事請負費を補正し、岩沢地区道路整備事業において補償金、工事請負費及び土地購入費などを減額した。

(2)都市計画費

土地区画整理費は、各土地区画整理特別会計への繰出金を補正した。

7 教育費

(1)教育総務費

教育センター費は、校務ICT推進事業において通信運搬費を減額した。

(2)小学校費

学校管理費は、小学校施設管理事業において工事請負費を増額した。

教育振興費は、小学校就学援助事業において就学援助費を増額した。

(3)中学校費

学校管理費は、中学校施設管理事業において工事請負費及び監理委託料を増額した。

(4)社会教育費

図書館費は、図書貸出事業において消耗品費を増額した。

8 公債費

元金は長期借入金償還元金を、利子は長期借入金利子を減額した。

○繰越明許費補正

総務費は基幹系システム運用事業で107万8,000円、飯能中央地区行政センター等複合施設整備事業で4,443万1,000円、住民基本台帳・マイナンバーカード管理事業で1,024万1,000円、民生費は飯能第一小学校放課後児童クラブ等複合施設整備事業で1,727万9,000円、物価高対応子育て応援手当支給事業で2億2,522万円、土木費は道路維持管理事業で1,113万円、双柳南部地区道路整備事業で2億5,635万2,000円、岩沢地区道路整備事業で1億674万3,000円、安全な道づくり新設改良事業で1億7,788万1,000円、河川整備事業で1,500万円、阿須小久保線整備事業で190万円、消防費は防災行政無線等運用事業で411万4,000円、教育費は小学校施設管理事業で1億6,330万円、飯能第一小学校等複合施設整備事業で1億9,008万円、中学校施設管理事業で2億7,200万円を追加した。

土木費の橋りょう維持管理事業は、9,352万1,000円に変更した。

○地方債補正

小学校施設整備事業は1億2,740万円、中学校施設整備事業は2億

5, 260万円に限度額を設定し、市道整備事業は3億5, 220万円に限度額を変更した。

飯能中央地区行政センター等複合施設整備事業、飯能第一小学校放課後児童クラブ等複合施設整備事業、市道整備事業、橋りょう整備事業、河川整備事業、飯能第一小学校等複合施設整備事業は、利率を5.0%以内に変更した。

議案第17号 令和7年度飯能市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）案

本案については、第1条において事業勘定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ584万5, 000円を追加し、総額をそれぞれ88億1, 477万1, 000円とするため提案するものである。

事業勘定

○歳入

1 繰入金

一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金は、保険税軽減分を減額し、保険者支援分を増額した。また、未就学児均等割保険税繰入金を減額し、産前産後保険税免除繰入金及び財政安定化支援事業繰入金を増額した。

○歳出

1 基金積立金

国民健康保険財政調整基金積立金は、積立金額を増額した。

議案第18号 令和7年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計補正予算（第3号）案

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額にそれぞれ2, 976万4, 000円を追加し、総額をそれぞれ4億7, 495万9, 000円とし、第2条において繰越明許費を設定し、第3条において地方債を変更するため提案するものである。

○歳入

保留地処分金は、見込みにより増額した。

国庫支出金の土地区画整理国庫補助金は、社会資本整備総合交付金を見

込みにより増額した。

繰入金は、一般会計繰入金を減額した。

市債は、笠縫土地区画整理事業債を増額した。

○歳 出

事業費の土地区画整理事業は、補償金、工事請負費及び土地区画整理事業調査委託料を補正した。

○繰越明許費

事業費は、土地区画整理事業で6,679万5,000円を設定した。

○地方債補正

土地区画整理事業は1億100万円に限度額を変更し、利率を5.0%以内に変更した。

議案第19号 令和7年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計補正予算（第3号）案

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額にそれぞれ3,048万4,000円を追加し、総額をそれぞれ3億9,153万8,000円とし、第2条において繰越明許費を設定し、第3条において地方債を変更するため提案するものである。

○歳 入

保留地処分金は、見込みにより減額した。

国庫支出金の土地区画整理国庫補助金は、社会資本整備総合交付金を見込みにより増額した。

繰入金は、一般会計繰入金を増額した。

市債は、双柳南部土地区画整理事業債を増額した。

○歳 出

事業費の土地区画整理事業は、工事請負費、補償金及び土地区画整理事業調査委託料を増額した。

○繰越明許費

事業費は、土地区画整理事業で7,922万4,000円を設定した。

○地方債補正

土地区画整理事業は1億2,340万円に限度額を変更し、利率を5.0%以内に変更した。

議案第20号 令和7年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計補正予算（第3号）案

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額からそれぞれ357万8,000円を減額し、総額をそれぞれ2億5,996万2,000円とし、第2条において繰越明許費を設定し、第3条において地方債を変更するため提案するものである。

○歳入

保留地処分金は、見込みにより増額した。

国庫支出金の土地区画整理国庫補助金は、社会資本整備総合交付金を見込みにより減額した。

繰入金は、一般会計繰入金を減額した。

市債は、岩沢北部土地区画整理事業債を減額した。

○歳出

事業費の土地区画整理事業は、工事請負費及び補償金を補正した。

○繰越明許費

事業費は、土地区画整理事業で2,664万2,000円を設定した。

○地方債補正

土地区画整理事業は4,850万円に限度額を変更し、利率を5.0%以内に変更した。

議案第21号 令和7年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計補正予算（第3号）案

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額からそれぞれ6,959万2,000円を減額し、総額をそれぞれ3億6,942万8,000円とし、第2条において繰越明許費を設定し、第3条において地方債を変更するため提案するものである。

○歳入

国庫支出金の土地区画整理国庫補助金は、社会資本整備総合交付金を見込みにより減額した。

繰入金は、一般会計繰入金を減額した。

市債は、岩沢南部土地区画整理事業債を減額した。

○歳 出

事業費の土地区画整理事業は、補償金、土地区画整理事業調査委託料及び工事請負費を減額した。

○繰越明許費

事業費の土地区画整理事業は9,495万円を設定した。

○地方債補正

土地区画整理事業は8,370万円に限度額を変更し、利率を5.0%以内に変更した。

議案第22号 令和7年度飯能市介護保険特別会計補正予算（第3号）案

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額にそれぞれ5,733万1,000円を追加し、総額をそれぞれ75億3,182万9,000円とするため提案するものである。

○歳 入

1 国庫支出金

国庫負担金の介護給付費国庫負担金は、現年度分を増額した。

国庫補助金の地域支援事業交付金は、現年度分を増額した。

2 支払基金交付金

介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金は、現年度分を増額した。

3 県支出金

県負担金の介護給付費県負担金は、現年度分を増額した。

県補助金の地域支援事業交付金は、現年度分を増額した。

4 繰入金

一般会計繰入金は、介護給付費繰入金及び地域支援事業繰入金を増額した。

基金繰入金は、介護保険保険給付費等支払基金繰入金を増額した。

○歳 出

保険給付費の介護サービス給付費は、居宅介護サービス給付費を増額した。

地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費負担金を増額した。

議案第23号 令和7年度飯能市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）案

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額にそれぞれ9,638万6,000円を追加し、総額をそれぞれ15億5,690万2,000円とするため提案するものである。

○歳 入

1 後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料及び普通徴収保険料は、現年度分を増額した。

2 繰入金

一般会計繰入金は、事業費繰入金を減額した。

3 諸収入

雑入は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化の推進等経費補助金を新たに計上した。

○歳 出

総務費の一般管理費は、歳入に伴う財源の振替を行った。

後期高齢者医療広域連合納付金を増額した。

議案第24号 令和7年度飯能市下水道事業会計補正予算（第3号）案

収益的収入の営業外収益は、他会計補助金を見込みにより減額した。

収益的支出の営業外費用は、消費税及び地方消費税を増額した。

資本的収入は他会計補助金を見込みにより増額し、国庫補助金は、社会資本整備総合交付金を見込みにより増額した。

議案第25号 市道路線の認定について

本案については、タクトホーム株式会社の開発行為により帰属した道路を市道に認定するため提案するものである。

議案第26号 市道路線の認定について

本案については、タクトホーム株式会社の開発行為により帰属した道路を市道に認定するため提案するものである。

議案第27号 市道路線の認定について

本案については、株式会社アーネストワンの開発行為により帰属した道路を市道に認定するため提案するものである。

議案第28号 市道路線の認定について

本案については、飯能都市計画事業岩沢南部土地区画整理事業の区域に関連する道路を市道に認定するため提案するものである。

議案第29号 令和8年度飯能市一般会計予算（案）

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額をそれぞれ326億7,000万円と定め、第2条において地方債を設定し、第3条において一時借入金の借入れ最高額を、第4条において歳出予算の流用事項を定めるため提案するものである。

〇歳入

1 市税

総額130億3,846万2,000円を計上した。

前年度に比べて1億9,255万円の増額であり、主な内訳は市民税55億622万4,000円、固定資産税59億2,551万4,000円、都市計画税8億9,196万3,000円である。

各税目の見積りは、最近の情勢や傾向を勘案して計上した。滞納繰越分については、収入し得る見込額を計上した。

2 地方譲与税

地方揮発油譲与税4,250万円、自動車重量譲与税1億5,900万円、森林環境譲与税8,100万円、総額2億8,250万円を計上した。

3 利子割交付金

利子割交付金2,000万円を計上した。

4 配当割交付金

配当割交付金1億1,000万円を計上した。

5 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金1億4,000万円を計上した。

6 法人事業税交付金

法人事業税交付金1億5,000万円を計上した。

7 地方消費税交付金

地方消費税交付金20億1,000万円を計上した。

8 ゴルフ場利用税交付金

市内ゴルフ場の利用税交付金1億4,700万円を計上した。

9 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、項目を設定した。

10 地方特例交付金

地方特例交付金1億4,740万円を計上した。

11 地方交付税

普通交付税46億円、特別交付税3億円、総額49億円を計上した。

12 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金1,000万円を計上した。

13 分担金及び負担金

総額1億5,601万6,000円を計上した。主なものは、保育所保護者負担金である。

14 使用料及び手数料

総額3億3,649万円を計上した。

使用料は、1億9,922万2,000円を計上した。主なものは、市営住宅使用料及び道路占用料である。

手数料は、1億3,726万8,000円を計上した。主なものは、一般廃棄物処分手数料及び粗大ごみ処理手数料である。

1.5 国庫支出金

総額5億71万円を計上した。

国庫負担金は、4億3,742万円を計上した。主なものは、生活保護費負担金、児童手当負担金及び自立支援給付費負担金である。

国庫補助金は、10億9,994万2,000円を計上した。主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子ども・子育て支援交付金及び重層的支援体制整備事業交付金である。

委託金は、2,334万8,000円を計上した。主なものは、国民年金事務費交付金である。

1.6 県支出金

総額2億3,571万3,000円を計上した。

県負担金は、1億4,033万円を計上した。主なものは、自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付負担金及び国民健康保険基盤安定事業費負担金である。

県補助金は、7億6,426万6,000円を計上した。主なものは、給食費負担軽減交付金、放課後児童健全育成事業費補助金及び重度心身障害者医療費補助金である。

委託金は、1億6,111万7,000円を計上した。主なものは、県民税取扱費委託金である。

1.7 財産収入

総額1億9,790万8,000円を計上した。主なものは、土地売払収入及び土地貸付収入である。

1.8 寄附金

総額1億5,210万1,000円を計上した。主なものは、観光寄附金である。

1.9 繰入金

総額7億2,236万5,000円を計上した。主なものは、公共施設整備基金繰入金及び減債基金繰入金である。

20 繰越金

繰越金は、前年度繰越金6億5,000万円を計上した。

21 諸収入

総額7億383万4,000円を計上した。主なものは、老人ホーム受託収入、中小企業制度融資預託金元金収入及び埼玉県都市ボートレース企業団収入である。

22 市債

総額8億9,950万円を計上した。主なものは、飯能第一小学校等複合施設整備事業債及び第2庁舎除却事業債である。

○歳 出

1 議会費

職員の人件費のほか、議員報酬、筆耕翻訳料などの議会運営事業に要する経費を計上した。

2 総務費

(1)総務管理費

一般管理費は、市長を始めとしてこの費目に計上すべき職員に係る人件費のほか、秘書事務費、ICT推進事業、基幹系システム運用事業、地域情報化推進事業、人事給与管理事業、職員研修事業、福利厚生事業、契約検査事業などに要する経費を計上した。

文書広報費は、文書管理事業、法規管理事業、情報公開・個人情報保護事業、広報はんのう発行事業及び情報発信事業に要する経費を計上した。

財政管理費は財政管理事業に要する経費を、会計管理費は会計管理事業に要する経費を計上した。

財産管理費は、公有財産管理運用事業及び庁舎施設管理運用事業に要する経費を計上した。

財政調整基金費は財政調整基金及び減債基金への積立金を、公共施設整備基金費は公共施設整備基金への積立金を計上した。

造林管理費は、市有林経営管理事業に要する経費を計上した。

企画費は、総合振興計画事業、地方創生推進事業、広域行政推進事

業、行政改革推進事業、移住定住支援事業などに要する経費を計上した。

危機管理費は、危機管理事業に要する経費を計上した。

地区行政センター費は、職員の人件費のほか、地区行政センター運営事業、地区行政センター施設管理事業及び飯能中央地区行政センター等複合施設整備事業に要する経費を計上した。

自治振興費は、自治会活動推進事業、都市間交流事業、国際交流推進事業及びまちづくり推進事業に要する経費を計上した。

市民活動センター費は、市民活動センター施設管理運営事業に要する経費を計上した。

人権推進費は、人権推進事業、男女共同参画推進事業、市民相談事業及び消費生活対策事業に要する経費を計上した。

公平委員会費及び公務災害補償費は、委員会開催などに要する経費を計上した。

防犯交通安全対策費は、交通安全啓発事業、交通安全施設整備事業、自転車等放置防止対策事業、地域防犯安全なまちづくり推進事業などに要する経費を計上した。

市民会館費は、職員の人件費のほか、市民会館施設管理運営事業に要する経費を計上した。

諸費は、市表彰事業のほか、過年度還付金などを計上した。

(2)徴税费

税務総務費は職員の人件費のほか、固定資産評価審査委員会運営事業、市民税管理事業、資産税管理事業及び収税管理事業に要する経費を、賦課徴収費は市民税賦課事業、資産税賦課事業及び収税事業に要する経費を計上した。

(3)戸籍住民基本台帳費

職員の人件費のほか、戸籍管理事業、住民基本台帳・マイナンバーカード管理事業、印鑑登録事業及び飯能駅サービスコーナー施設管理運営事業に要する経費を計上した。

(4)選挙費

選挙管理委員会費は職員の人件費のほか、選挙管理委員会運営事業に要する経費を、選挙啓発費は選挙啓発事業に要する経費を、県議会議員選挙費は任期満了に伴う選挙に要する経費を計上した。

(5)統計調査費

統計調査総務費は職員の人件費のほか、統計調査事業に要する経費を、基幹統計調査費は基幹統計調査事業に要する経費を計上した。

(6)監査委員費

職員の人件費のほか、監査事業に要する経費を計上した。

(7)行政不服審査費

行政不服審査事業に要する経費を計上した。

3 民生費

(1)社会福祉費

社会福祉総務費は、職員の人件費のほか、ふくしの森プラン推進事業、民生委員・児童委員活動事業、社会福祉協議会補助金などの社会福祉助成事業、社会福祉事業などに要する経費を計上した。

国民健康保険費は、国民健康保険特別会計の事業勘定への繰出金を計上した。

老人福祉費は、在宅福祉事業、生きがいつくり事業、成年後見推進事業、老人保護費などの老人保護措置事業、介護施設等支援事業、地域包括支援センター運営事業、生活支援体制整備事業、地域介護予防活動支援事業、県後期高齢者医療広域連合負担金などの後期高齢者医療制度推進事業などに要する経費のほか、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金を計上した。

障害者福祉費は、介護給付費等負担金、自立支援医療費等負担金などの障害者自立支援事業、重度心身障害者手当などの障害者生活支援事業、特定疾患等生活支援事業、障害者相談支援事業、精神保健福祉事業、障害者支援施設管理事業、重度心身障害者医療給付事業などに要する経費を計上した。

老人ホーム費は、高齢者福祉施設敬愛園の施設管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理料などの高齢者福祉施設敬愛園施設管理

運営事業に要する経費を計上した。

福祉センター費は、総合福祉センターの施設管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理料などの総合福祉センター施設管理運営事業などに要する経費を計上した。

(2)児童福祉費

児童福祉総務費は、職員の人件費のほか、子育て総合支援事業、児童相談事業、赤ちゃんスマイル事業、こどもの居場所づくり事業、放課後児童健全育成運営事業、児童援護事業、子ども医療給付事業、ひとり親家庭等医療給付事業、子育て総合センター施設管理事業、児童遊園施設管理事業、放課後児童健全育成施設管理事業、飯能第一小学校放課後児童クラブ等複合施設整備事業などに要する経費を計上した。

児童措置費は、児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業、保育所児童入所委託料、施設型給付費負担金などの保育所等支援事業に要する経費を計上した。

保育所費は、職員の人件費のほか、保育所事業及び保育所施設管理事業に要する経費を計上した。

児童館費は、美杉台児童館の施設管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理料などの美杉台児童館施設管理運営事業に要する経費を計上した。

障害児通園事業費は、職員の人件費のほか、つぼみ園事業及びつぼみ園施設管理事業に要する経費を計上した。

(3)生活保護費

生活保護総務費は職員の人件費のほか、生活保護管理事業及び生活困窮者自立支援事業に要する経費を、扶助費は医療扶助、生活扶助、住宅扶助などの生活保護扶助事業に要する経費を計上した。

(4)災害救助費

災害救助事業は、項目を設定した。

(5)国民年金費

職員の人件費のほか、国民年金事業に要する経費を計上した。

4 衛生費

(1)保健衛生費

保健衛生総務費は職員の人件費のほか、地域医療推進事業、休祝日・夜間診療所運営委託料などの救急医療対策事業、医療救護対策事業、A E D（自動体外式除細動器）配置事業、保健センター施設管理事業、保健センター名栗分室施設管理事業などに要する経費を、予防費は予防接種事業及び結核予防事業に要する経費を、保健指導費は保健管理事業、健康づくり推進事業、生活習慣病対策事業、不妊等検査費助成金などのコウノトリ事業、母子保健事業及び妊婦支援給付金などの妊婦のための支援給付事業に要する経費を計上した。

医療介護センター費は、東吾野医療介護センターの施設管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理料などの東吾野医療介護センター施設管理運営事業などに要する経費のほか、訪問看護ステーション特別会計への繰出金を計上した。

診療所費は、国民健康保険特別会計の南高麗診療所勘定及び名栗診療所勘定への繰出金を計上した。

(2)環境費

環境総務費は職員の人件費のほか、犬の登録事業に要する経費及び広域飯能斎場組合に対する負担金を、環境対策費は環境基本計画推進事業、不法投棄対策事業などに要する経費を、自然保護費は、緑地保全事業に要する経費を、清流対策費は合併処理浄化槽の設置及び維持管理に係る補助金などの清流保全事業に要する経費を計上した。

上水道費は、水道事業会計への繰出金及び山間地域給水施設整備等補助事業に要する経費を計上した。

水洗便所改造資金貸付費は、水洗便所改造資金貸付金を計上した。

(3)清掃費

清掃総務費は職員の人件費のほか、ごみ減量・リサイクル推進事業などに要する経費を、塵芥処理費はごみ収集事業、焼却灰及びプラスチック類の処理委託料などのごみ処理事業、クリーンセンター施設管理運営事業、最終処分場施設管理運営事業などに要する経費を計上した。

し尿処理費は、し尿収集、運搬助成事業、環境センター施設管理運営事業などに要する経費を計上した。

5 労働費

労働諸費は、就業支援事業及び勤労者住宅資金貸付事業に要する経費を計上した。

6 農林水産業費

(1) 農業費

農業委員会費は職員の人件費のほか、委員報酬などの農業委員会運営事業、農業者年金事業及び国有農地等管理事業に要する経費を、農業総務費は職員の人件費のほか、農政管理事業、ふれあい農園の施設管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理料などのふれあい農園施設管理運営事業及び農林産物加工直売所施設管理運営事業に要する経費を、農業振興費は農業生産振興事業、農業担い手育成事業、市民農園・食の安全事業などに要する経費を、鳥獣被害対策費は鳥獣被害対策実施隊員報酬などの鳥獣被害対策事業に要する経費を、畜産費は畜産支援事業に要する経費を、農地費は農業用ため池等管理事業に要する経費を計上した。

(2) 林業費

林業総務費は職員の人件費のほか、林業センターの施設管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理料などの林業センター施設管理運営事業などに要する経費を、林業振興費は特定間伐等促進補助金などの水と緑の森林づくり推進事業、森林文化都市創造事業及び林道維持管理事業に要する経費を計上した。

7 商工費

商工総務費は職員の人件費のほか、ふるさと納税の積極的な展開を図るためのふるさとはんのう応援事業に要する経費を、商工業振興費は企業立地等奨励金などの企業誘致事業、商工会議所補助金などの商工業活性化事業及び中小企業融資あっせん事業に要する経費を計上した。

観光費は奥むさし飯能観光協会補助金などの観光・エコツーリズム推進事業、公衆トイレ管理委託料などの観光施設管理事業、観光案内所施

設管理運営事業などに要する経費を、さわらびの湯費はさわらびの湯の施設管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理料などのさわらびの湯施設管理運営事業などに要する経費を計上した。

8 土木費

(1) 土木管理費

土木総務費は職員の人件費のほか、土木管理事業、東飯能駅自由通路管理事業、限定特定行政庁事業、建物耐震化推進事業に要する経費を、地籍調査費は長狭物境界調査確認委託料などの地籍調査事業に要する経費を計上した。

(2) 道路橋りょう費

道路橋りょう総務費は職員の人件費のほか、境界査定事業、登記事業、道路台帳整備事業などに要する経費を、道路維持費は道路修繕工事などの道路維持管理事業に要する経費を、道路新設改良費は安全な道づくり新設改良事業に要する経費を計上した。

橋りょう維持費は橋りょう点検などの橋りょう維持管理事業に要する経費を計上した。

(3) 河川費

河川総務費は、河川維持管理事業などに要する経費を計上した。

(4) 都市計画費

都市計画総務費は職員の人件費のほか、都市計画管理事業、開発指導事業、景観行政団体事業、空家対策事業、地域公共交通対策事業、バス路線確保対策事業及び高等学校等通学補助事業に要する経費を、地区計画費は双柳南部地区道路整備事業、岩沢地区道路整備事業及び元加治駅周辺整備事業に要する経費を、土地区画整理費は笠縫、双柳南部、岩沢北部及び岩沢南部の各土地区画整理特別会計への繰出金などを計上した。

街路事業費は、職員の人件費のほか、阿須小久保線整備事業（阿須工区）などに要する経費を計上した。

公園費は、職員の人件費のほか、都市回廊空間整備事業、公園緑地管理事業、阿須運動公園、美杉台公園及び岩沢運動公園の施設管理運

営を指定管理者に行わせるための指定管理料などの都市公園施設管理運営事業、トーベ・ヤンソンあけぼの子ども森公園施設管理事業などに要する経費を計上した。

下水道費は、下水道事業会計への繰出金を計上した。

(5)住宅費

住宅管理費は、職員の人件費のほか、市営住宅管理代行業務委託料などの市営住宅施設管理事業に要する経費を計上した。

9 消防費

常備消防費は埼玉西部消防組合に対する負担金を、非常備消防費は消防団員報酬などの消防団事業などに要する経費を計上した。

防災費は、職員の人件費のほか、防災に強いまちづくり推進事業、自主防災組織育成事業、防災行政無線等運用事業などに要する経費を計上した。

10 教育費

(1)教育総務費

教育委員会費は委員報酬などの教育委員会運営事業に要する経費を、事務局費は職員の人件費のほか、地域との学校づくり推進事業、就学管理事業などに要する経費を、奨学費は奨学金貸付金などの奨学金貸付事業などに要する経費を計上した。

教育センター費は、職員の人件費のほか、校務ICT推進事業、教育相談事業、さわやか相談・特別支援事業、教職員研修事業、国際理解教育事業などに要する経費を計上した。

(2)小学校費

学校管理費は、職員の人件費のほか、小学校に係る運営事業、通学バス運行事業、保健事業及び施設管理事業などに要する経費を計上した。

教育振興費は、教育推進事業、情報教育推進事業、水と緑の学習推進事業及び就学援助事業に要する経費を計上した。

学校建設費は、飯能第一小学校等複合施設整備事業に要する経費を計上した。

(3)中学校費

学校管理費は、職員の人件費のほか、中学校に係る運営事業、通学バス運行事業、保健事業、施設管理事業などに要する経費を計上した。

教育振興費は、教育推進事業、情報教育推進事業、水と緑の学習推進事業及び就学援助事業に要する経費を計上した。

(4)幼稚園費

職員の人件費のほか、名栗幼稚園運営事業、名栗幼稚園施設管理事業及び私立幼稚園無償化事業に要する経費を計上した。

(5)社会教育費

社会教育総務費は、職員の人件費のほか、人権教育推進事業、青少年健全育成事業、成人式開催事業、文化活動推進事業、文化財保存事業、文化財調査事業、遺跡発掘調査事業などに要する経費を計上した。

公民館費は、公民館運営事業に要する経費を計上した。

図書館費は、職員の人件費のほか、図書貸出事業、図書館及びこども図書館の施設管理事業などに要する経費を計上した。

博物館費は、職員の人件費のほか、展示・学習会開催事業、資料収集・保存事業、調査・研究事業、博物館施設管理事業などに要する経費を計上した。

(6)保健体育費

保健体育総務費は、職員の人件費のほか、スポーツ推進事業などに要する経費を計上した。

体育施設費は、体育施設管理事業、学校体育施設開放事業及び運動施設の施設管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理料などの都市公園運動施設管理運営事業に要する経費を計上した。

学校給食費は、職員の人件費のほか、学校給食調理業務委託料などの学校給食運営事業及び学校給食施設管理事業に要する経費を計上した。

1 1 災害復旧費

林業施設災害復旧費及び道路橋りょう施設災害復旧費は、項目を設定した。

1 2 公債費

元金は、長期借入金償還元金を、利子は、長期借入金利子、一時借入金利子などを計上した。

1 3 予備費

予備費は、5,000万円を計上した。

○地方債

飯能第一小学校等複合施設整備事業ほか12件で、総額8億9,950万円を設定した。

議案第30号 令和8年度飯能市国民健康保険特別会計予算（案）

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額をそれぞれ事業勘定は85億5,431万2,000円、南高麗診療所勘定は5,751万6,000円、名栗診療所勘定は6,144万6,000円と定め、第2条において歳出予算の流用事項を定めるため提案するものである。

事業勘定

○歳入

国民健康保険税は、一般被保険者に係る現年度分及び滞納繰越分を、退職被保険者等に係る滞納繰越分を計上した。

使用料及び手数料は、項目を設定した。

国庫支出金の国庫補助金は、災害臨時特例補助金は項目を設定し、子ども・子育て支援金事業費補助金を計上した。

県支出金の県補助金は、保険給付費等交付金を計上し、財政安定化基金交付金は項目を設定した。

財産収入は、国民健康保険財政調整基金利子を、繰入金は一般会計からの保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険税繰入金、産前産後保険税免除繰入金、出産育児一時金繰入金、財政安定化支援事業繰入金及び事務費繰入金を計上したほか、国民健康保険財政調整基金からの繰入金を計上した。

繰越金は、前年度繰越金を、諸収入は、滞納延滞金、第三者納付金などを計上した。

○歳 出

総務費は、総務管理費、徴税费及び運営協議会費に所要額を計上した。

保険給付費は、一般被保険者に係る療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費及び葬祭諸費に所要額を計上した。

国民健康保険事業費納付金は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分及び子ども・子育て支援金の納付金を計上した。

保健事業費は、特定健康診査等事業費、保健衛生普及費及び出産費貸付金に所要額を計上した。

基金積立金は、国民健康保険財政調整基金への積立金を、諸支出金は、一般被保険者及び退職被保険者等に係る保険税還付金などを、予備費は、600万円を計上した。

南高麗診療所勘定

○歳 入

診療収入は、外来収入及びその他の診療収入を、使用料及び手数料は、自動車使用料、行政財産使用料及び診断書等手数料を、繰入金は、一般会計繰入金を、繰越金は前年度繰越金を、諸収入は雑入を計上した。

○歳 出

総務費は、職員の人件費のほか、南高麗診療所施設管理事業に要する経費を計上した。

医業費は、職員の人件費のほか、医薬材料費などの南高麗診療所事業に要する経費を、予備費は100万円を計上した。

名栗診療所勘定

○歳 入

診療収入は、外来収入及びその他の診療収入を、使用料及び手数料は、自動車使用料、行政財産使用料及び診断書等手数料を、繰入金は、一般会計繰入金を、繰越金は、前年度繰越金を、諸収入は、雑入を計上した。

○歳 出

総務費は、職員の人件費のほか、名栗診療所施設管理事業に要する経費を計上した。

医業費は、職員の人件費のほか、医薬材料費などの名栗診療所事業に要

する経費を、予備費は100万円を計上した。

議案第31号 令和8年度飯能市笠縫土地区画整理特別会計予算（案）

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額をそれぞれ3億3,290万2,000円と定め、第2条において地方債を設定し、第3条において一時借入金の借入れ最高額を定めるため提案するものである。

○歳入

保留地処分金を計上したほか、使用料及び手数料は行政財産使用料を、国庫支出金は社会資本整備総合交付金を、財産収入は土地売払収入を、繰入金是一般会計繰入金を、繰越金は前年度繰越金を、諸収入は雑入を、市債は土地区画整理事業債を計上した。

○歳出

総務費は職員の人件費のほか、総務管理事務費及び土地区画整理事務所施設管理事業に要する経費を、事業費は職員の人件費のほか、土地区画整理事業調査、道路整備工事、建物移転補償などの土地区画整理事業に要する経費を計上した。

公債費の元金は長期借入金償還元金を、利子は長期借入金利子及び一時借入金利子を、予備費は100万円を計上した。

○地方債

土地区画整理事業で、5,040万円を設定した。

議案第32号 令和8年度飯能市双柳南部土地区画整理特別会計予算（案）

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億7,203万7,000円と定め、第2条において地方債を設定し、第3条において一時借入金の借入れ最高額を定めるため提案するものである。

○歳入

保留地処分金を計上したほか、使用料及び手数料は行政財産使用料を、国庫支出金は社会資本整備総合交付金を、財産収入は土地売払収入を、繰入金是一般会計繰入金を、繰越金は前年度繰越金を、諸収入は雑入を、市債は土地区画整理事業債を計上した。

○歳 出

総務費は総務管理事務費に要する経費を、事業費は職員の人件費のほか、土地区画整理事業調査、道路整備工事、建物移転補償などの土地区画整理事業に要する経費を計上した。

公債費の元金は長期借入金償還元金を、利子は長期借入金利子及び一時借入金利子を、予備費は100万円を計上した。

○地方債

土地区画整理事業で、5,580万円を設定した。

議案第33号 令和8年度飯能市岩沢北部土地区画整理特別会計予算（案）

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億8,487万3,000円と定め、第2条において地方債を設定し、第3条において一時借入金の借入れ最高額を定めるため提案するものである。

○歳 入

保留地処分金を計上したほか、使用料及び手数料は行政財産使用料を、国庫支出金は社会資本整備総合交付金を、財産収入は土地売払収入を、繰入金は一般会計繰入金を、繰越金は前年度繰越金を、諸収入は雑入を、市債は土地区画整理事業債を計上した。

○歳 出

総務費は総務管理事務費に要する経費を、事業費は職員の人件費のほか、土地区画整理事業調査、道路整備工事、建物移転補償などの土地区画整理事業に要する経費を計上した。

公債費の元金は長期借入金償還元金を、利子は長期借入金利子及び一時借入金利子を、予備費は100万円を計上した。

○地方債

土地区画整理事業で、2,320万円を設定した。

議案第34号 令和8年度飯能市岩沢南部土地区画整理特別会計予算（案）

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額をそれぞれ4億5,193万5,000円と定め、第2条において債務負担行為を、第3条

において地方債を設定し、第4条において一時借入金の借入れ最高額を定めるため提案するものである。

○歳入

保留地処分金を計上したほか、使用料及び手数料は行政財産使用料を、国庫支出金は社会資本整備総合交付金を、財産収入は土地売払収入を、繰入金是一般会計繰入金を、繰越金は前年度繰越金を、諸収入は雑入を、市債は土地区画整理事業債を計上した。

○歳出

総務費は総務管理事務費に要する経費を、事業費は職員の人件費のほか、踏切道改良工事委託、土地区画整理事業調査、道路整備工事、建物移転補償などの土地区画整理事業に要する経費を計上した。

公債費の元金は長期借入金償還元金を、利子は長期借入金利子及び一時借入金利子を、予備費は100万円を計上した。

○債務負担行為

西武池袋線元加治第4号踏切改良工事委託料において債務負担行為の限度額を設定した。

○地方債

土地区画整理事業で、1億3,510万円を設定した。

議案第35号 令和8年度飯能市介護保険特別会計予算（案）

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額をそれぞれ74億9,468万9,000円と定め、第2条において一時借入金の借入れ最高額を、第3条において歳出予算の流用事項を定めるため提案するものである。

○歳入

保険料は第1号被保険者に係る現年度分及び滞納繰越分を、使用料及び手数料は証明手数料を計上した。

国庫支出金の国庫負担金は介護給付費国庫負担金を、国庫補助金は調整交付金、地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金を計上した。

支払基金交付金は、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金を計

上した。

県支出金の県負担金は介護給付費県負担金を、県補助金は地域支援事業交付金を計上した。

財産収入は、介護保険保険給付費等支払基金利子を計上した。

繰入金の一般会計繰入金は介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、事務費繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金を、基金繰入金は介護保険保険給付費等支払基金繰入金を計上した。

繰越金は前年度繰越金を、諸収入は雑入などを計上した。

○歳 出

総務費は、職員の人件費のほか、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費及び事業計画策定委員会費に所要額を計上した。

保険給付費は、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、その他諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費及び特定入所者介護サービス等費に所要額を計上した。

地域支援事業費は、職員の人件費のほか、介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、包括的支援事業・任意事業費及びその他諸費に所要額を計上した。

基金積立金は介護保険保険給付費等支払基金への積立金を、公債費は一時借入金利子を、諸支出金は一般会計への繰出金などを、予備費は400万円を計上した。

議案第36号 令和8年度飯能市後期高齢者医療特別会計予算（案）

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額をそれぞれ16億7,223万5,000円と定めるため提案するものである。

○歳 入

後期高齢者医療保険料は現年度分及び滞納繰越分を、繰入金は一般会計からの事務費繰入金及び保険基盤安定繰入金を、繰越金は前年度繰越金を、諸収入は保険料還付金などを計上した。

○歳 出

総務費は、職員の人件費のほか、総務管理費及び徴収費に所要額を計上

した。

後期高齢者医療広域連合納付金は、埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金を、諸支出金は保険料還付金及び還付加算金を、予備費は100万円を計上した。

議案第37号 令和8年度飯能市訪問看護ステーション特別会計予算（案）

本案については、第1条において歳入歳出予算の総額をそれぞれ4,146万1,000円と定めるため提案するものである。

○歳入

訪問看護収入は訪問看護収入及び介護支収入を、使用料及び手数料は自動車使用料を、繰入金は一般会計繰入金を、繰越金は前年度繰越金を、諸収入は雑入を計上した。

○歳出

総務費は、職員の人件費のほか、訪問看護ステーション施設管理事業に要する経費を計上した。

事業費は職員の人件費のほか、訪問看護ステーション事業に要する経費を、予備費は100万円を計上した。

議案第38号 令和8年度飯能市水道事業会計予算（案）

本案については、業務の予定量において実績等を勘案して給水戸数3万8,603戸、年間総配水量963万4,600立方メートル、1日平均配水量2万6,396立方メートルを予定し、主要な建設改良事業として、老朽管布設替事業3億2,610万円、配水管網整備事業1億800万円、取水・浄水・配水施設等整備事業2億8,090万円を予定するものである。

収益的収入及び支出は、収入で総額18億955万9,000円を計上し、支出で総額20億2,293万5,000円を計上した。

資本的収入及び支出は、収入で総額6億182万6,000円を計上し、支出で総額11億2,999万7,000円を計上した。

議案第39号 令和8年度飯能市下水道事業会計予算（案）

本案については、業務の予定量において実績等を勘案して水洗化戸数2万6,530戸、年間有収水量598万3,000立方メートル、1日平均有収水量1万6,392立方メートルを予定し、主要な建設改良事業として、未普及対策事業4,671万円、老朽化対策事業3億2,990万円を予定するものである。

収益的収入及び支出は、収入で総額21億7,374万円を計上し、支出で総額21億533万5,000円を計上した。

資本的収入及び支出は、収入で総額5億7,844万1,000円を計上し、支出で総額10億4,047万8,000円を計上した。